

## 「富山市地域公共交通網形成計画」のモニタリング実施状況について（総括表）

## 【計画に位置づけた数値目標】

数値目標	指標	調査頻度	基準値	結果	目標	達成状況
地域公共交通網形成計画の目標	公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合	年 1 回	平成 17 年 (2005 年) 28%	令和元年 (2019 年) 38.8%	令和 7 年 (2025 年) 約 42%	公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合は、平成 17 年度から 10.8 ポイント増加しており、目標達成に向けて順調に推移している。
公共交通活性化に係る数値目標	公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	年 1 回	平成 26 年 (2014 年) 13.7%	平成 30 年 (2018 年) 15.7%	令和 7 年 (2025 年) 15.9%	公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合は、平成 26 年度から 2 ポイント増加し、令和 7 年度の計画目標(15.9%)の達成が目前となっている。

## 【基本方針と各指標】

基本方針	指標	調査頻度	基準値	結果	増減
基本方針① 公共交通軸の活性化によるコンパクトなまちづくりの実現 (都心部・地域生活拠点)	路面電車市内線 1日平均乗車人数	年 1 回	平成 27 年 (2015 年) 13,577人/日	平成 30 年 (2018 年) 14,601人/日	7.5%増
	定期路線バスの 1日平均乗車人数	年 1 回	平成 27 年 (2015 年) 13,333人/日	平成 30 年 (2018 年) 14,204人/日	6.5%増
基本方針② 地域特性に応じた多様な生活交通の確保 (郊外部・中山間地)	郊外部居住者 (富山中央地域以外の居住者) の公共交通分担率	5年に1回	平成 26 年 (2014 年) 8%	令和元年 (2019 年) 8.5%	0.5ポイント増
	公共交通空白地域の人口	5年に1回	平成 26 年 (2014 年) 9,466 人 (人口の 2.3%)	令和元年 (2019 年) 7,745 人 (人口の 1.9%)	▲1,721 人 (▲0.4ポイント)
基本方針③ 公共交通利用促進 (共通事項)	公共交通を週 1 回以上 利用する市民の割合	5年に1回	平成 26 年 (2014 年) 15.6%	令和元年 (2019 年) 14.0%	▲1.6ポイント
	IC カードによる公共交通の 利用割合	年 1 回	平成 27 年 (2015 年) 66.2%	平成 30 年 (2018 年) 65.9%	▲0.3ポイント

## 【これまでの実施施策】

施策	施策の実施状況
1.路面電車南北接続事業	第 1 期事業(H24~H26)、第 2 期事業(H27~R1)
2.富山港線軌道複線化事業	軌道施設工事(H28、29)
3.富山港線新停留場整備事業	新停留場設計・整備(R1、R2 予定)
4.新型低床車両の導入	4 編成(~H29)
5.サイクル&バスライド駐輪場整備	自転車駐輪場整備 10 箇所 (H28:5 箇所、H29:4 箇所、H30:1 箇所)
6.JR 高山本線の増便	16 便増発(H18、19)、婦中鵜坂駅設置(H19)、 25 便増発(H20~H22)、7 便増発(H23~)
7.あいの風とやま鉄道線の 新駅及び新改札設置	新駅詳細設計(H30、R1)、工事(R1~) 東富山新改札詳細設計(R1)、工事(R2 予定) 呉羽駅新改札詳細設計(R2 予定)、工事(R3 予定)
8.富山地方鉄道不二越・上滝線 の増便、新駅設置等	7 便増発(H23、24)、9 便増発(H25、26)、8 便増発(H27~)、 栄町駅設置(H30)、P&R 駐車場(月岡 H30、開発 R1)
9.生活バス路線(民間赤字路線) の維持	国・県・市が連携し民間赤字路線へ補助 (H28:18 路線、H29:14 路線、H30:13 路線、R1:13 路線、R2 予定:11 路線)
10.公営コミュニティバス等の 効率的な運行	市営コミュニティバス運行(大山、八尾、山田)、 大沢野シルバータクシー運行、 自主運行バスの支援(まいどはや、呉羽、水橋、婦中、堀川南)
11.多様な場面・手法での情報発信	とやまレールライフ・プロジェクト(H22~)
12.多様な主体に応じた情報提供	駅・バス停別利用促進啓発事業(H28~)
13.将来世代に対する公共交通の意識啓発	市内小学校でのりもの語り教育(H26~)
14.ICカードの多様な活用	IC カードの職員証・学生証への拡大 (市職員 H23、富山大 H25、環状線沿線専門学校 5 校 H29)

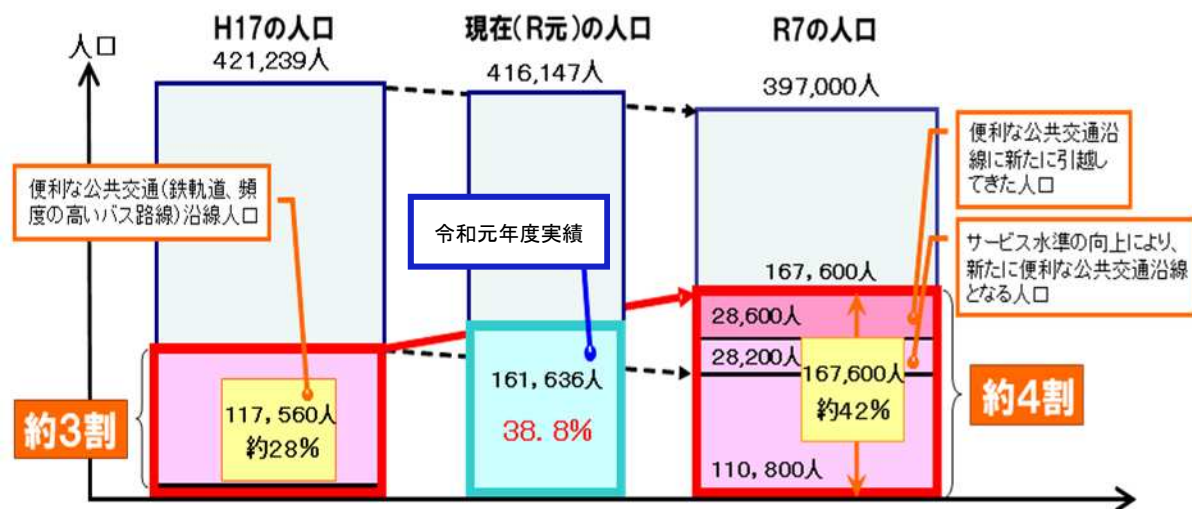
## 1. 地域公共交通網形成計画の目標の達成状況

本計画では、公共交通のサービス水準や利便性を高めることで、コンパクトなまちづくりの実現を目指していることから、都市マスタープランとの整合を図り、富山市民のうち「公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合」を目標と設定している。

公共交通が便利な地域に住んでいる市民の割合は、平成17年度から10.8ポイント増加しており、目標達成に向けて順調に推移している。

(公共交通が便利な地域は、都心地区と公共交通沿線居住推進地区とする。)

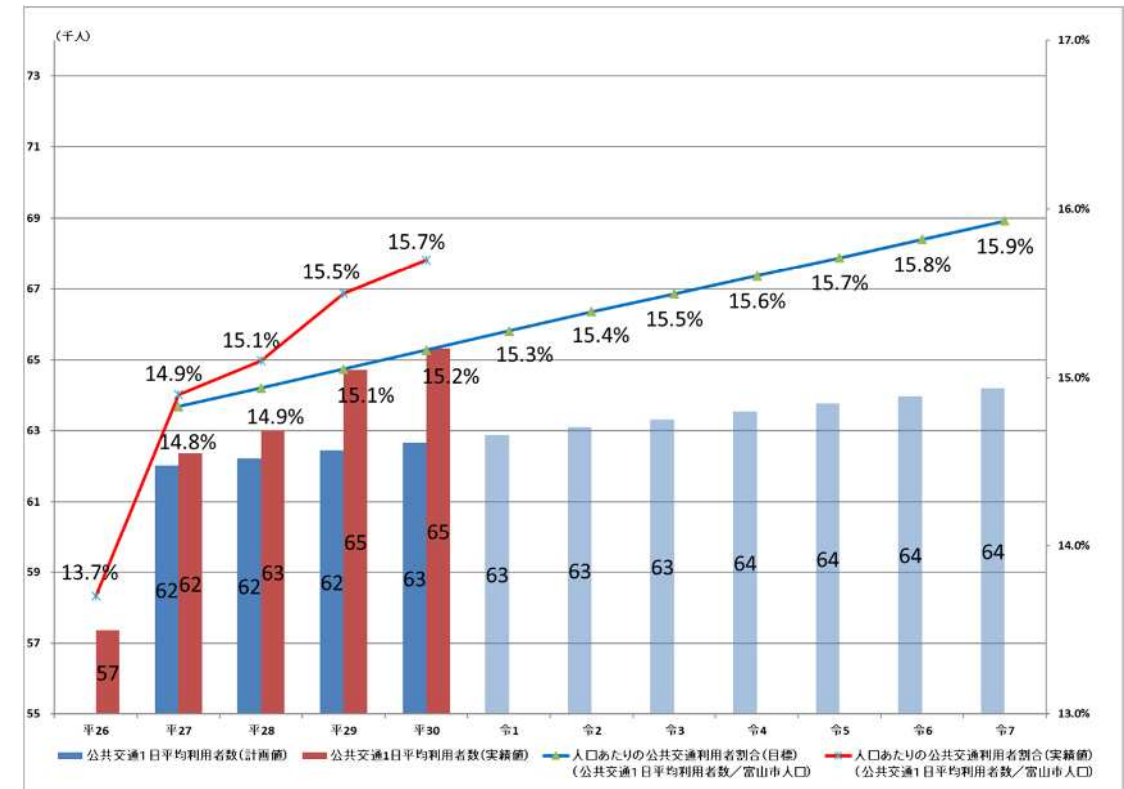
	基準 平成17年度 (2005年)	実績 令和元年度 (2019年)	目標 令和7年度 (2025年)
公共交通が便利な地域に住む市民の割合	28% (117,560人)	38.8% (161,636人)	約42% (167,600人)



## 2. 公共交通活性化に係る数値目標の達成状況

「公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合」は、平成26年度から2ポイント増加し、下図の通り計画の目標を上回る数値で推移しており、令和7年度の計画目標(15.9%)の達成が目前となっている。

	基準 平成26年度 (2014年)	実績 平成30年度 (2018年)	目標 令和7年度 (2025年)
公共交通1日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	13.7%	15.7%	15.9%
公共交通1日平均利用者数	57,353人/日	65,331人/日	64,198人/日
富山市人口	419,849人	417,382人	403,000人



3. 基本方針に位置付けた各指標のモニタリング状況

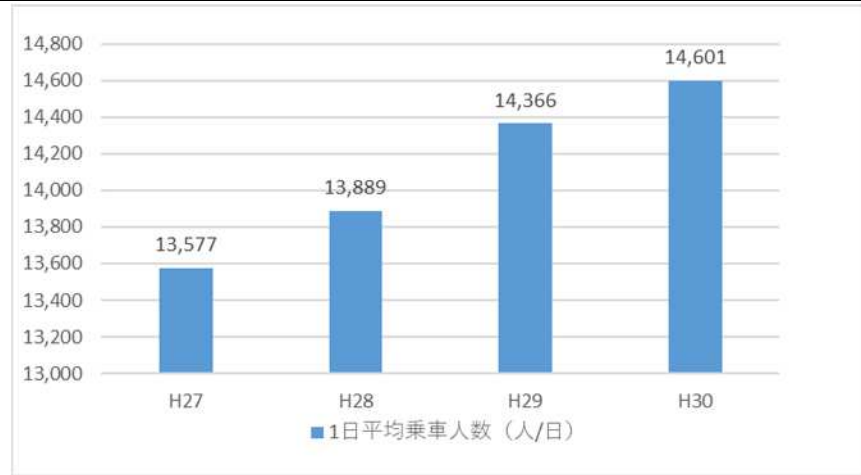
【基本方針①】 コンパクトなまちづくりの実現（都心部・地域生活拠点）

指標①-1 路面電車市内線 1日平均乗車人数

(1) モニタリング指標の実績

路面電車南北接続事業第1期事業で、平成27年3月から市内電車の電停が新幹線高架下へ乗り入れしたことにより利便性が高まり、路面電車市内線の1日平均乗車人数は平成27年度から7.5%増加している。

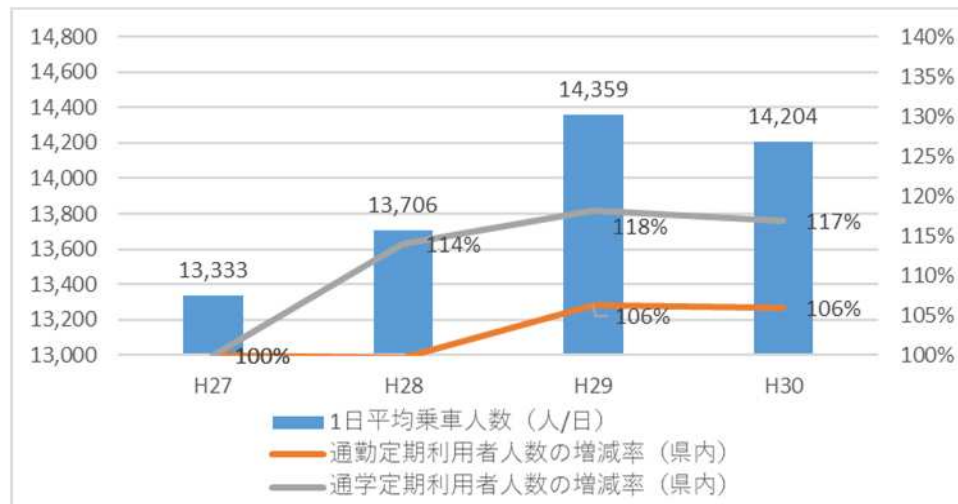
	平成27年度	平成30年度	増減
路面電車市内線 1日平均乗車人数（実績）	13,577人/日	14,601人/日	7.5%増



指標①-2 定期路線バスの1日平均乗車人数

通勤・通学定期利用者の増加により、定期路線バスの1日平均乗車人数は平成27年度から6.5%増加している。

	平成27年度	平成30年度	増減
定期路線バス 1日平均乗車人数（実績）	13,333人/日	14,204人/日	6.5%増

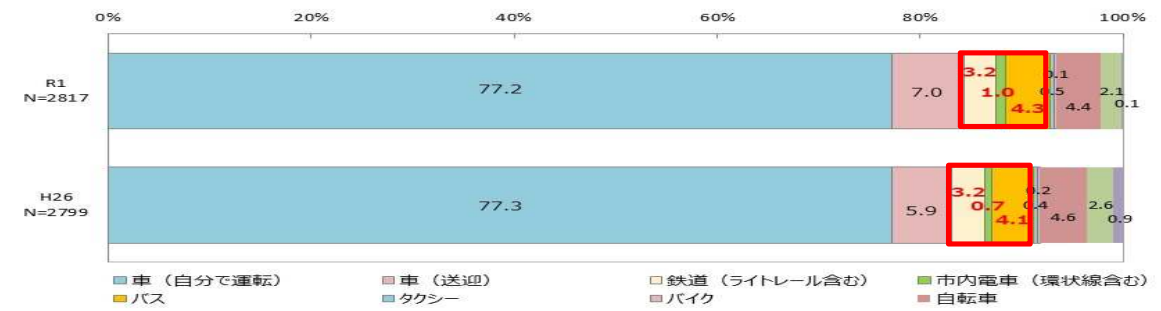


【基本方針②】 地域特性に応じた多様な生活交通の確保（郊外部・中山間地域）

指標②-1 郊外部居住者（富山中央地域以外）の公共交通分担率

「公共交通に関する市民意識調査」のアンケート結果から、富山中央地域以外の居住者のうち、主に利用する交通手段が公共交通（鉄道・市内電車・バス）である方の割合は、平成26年度から0.5ポイント増加している。

	平成26年度	令和元年度	増減
郊外部居住者（富山中央地域以外）の公共交通分担率（実績）	8%	8.5%	0.5ポイント増

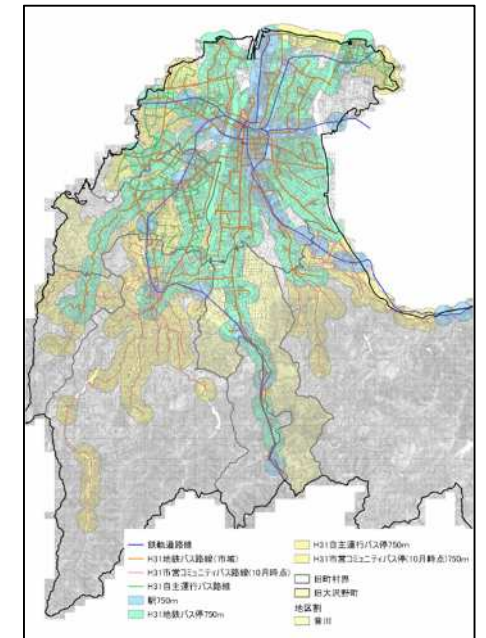


指標②-2 公共交通空白地域の人口

公共交通が利用可能な圏域として、GISにより住民基本台帳ベースの人口データを用いて算出した結果、公共交通空白地域の人口は、平成26年度から1,721人減少し、7,745人となった。

<公共交通が利用可能な圏域>

- i) 鉄軌道駅・電停・民間路線バス停から750m以内
- ii) 市営コミュニティバス停から750m以内
- iii) 自主運行バス停から750m以内
- iv) 大沢野地域住民、音川地域住民  
(乗合タクシーのエリア)



	平成26年度	令和元年度	増減
公共交通空白地域の人口（実績）	9,466人 (人口の2.3%)	7,745人 (人口の1.9%)	▲1,721人 (▲0.4ポイント)

【基本方針③】 公共交通利用促進（共通事項）

指標③-1 公共交通を週1回以上利用する市民の割合

(1) モニタリング指標の実績

「公共交通に関する市民意識調査」のアンケート結果から、公共交通を週1回以上利用する市民の割合は、平成26年度から1.6ポイント減少している。  
年代別で比較すると20代～40代では利用頻度が増加しているものの、50代や65歳以上の年代では利用頻度が減少している。

	平成26年度	令和元年度	増減
公共交通を週1回以上利用する市民の割合（実績）	15.6%	14.0%	▲1.6ポイント

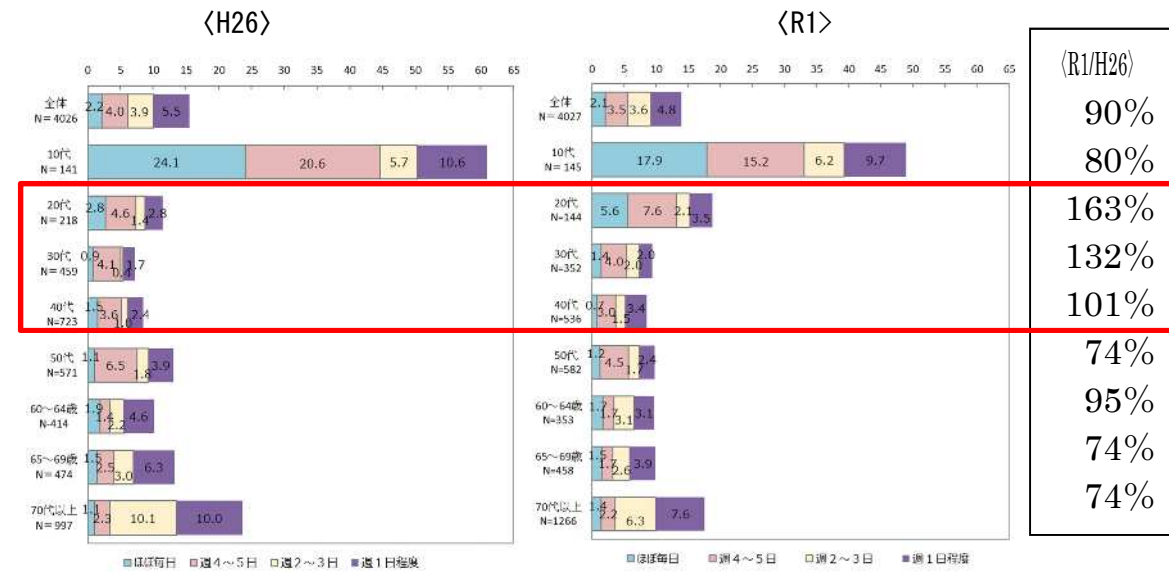


図 年代別の利用頻度（週1回以上）

指標③-2 ICカードによる公共交通利用割合

(1) モニタリング指標の実績

ICカードによる公共交通利用割合は、ICカード利用者数が増加しているものの、公共交通利用者数の増加割合が上回ったことにより、平成27年度から0.3ポイント減少している。（ICカード利用者数は、ecomyc、passca、おでかけ定期券の合計）

	平成27年度	平成30年度	増減
ICカードによる公共交通利用割合（実績）	66.2%	65.9%	▲0.3ポイント

